

レベル4・避難指示」の発令の判断材料になるものである。土砂災害警戒情報が発表された場合、累積雨量、今後の雨の予報、日没時間等を総合的に勘案して「警戒レベル4・避難指示」を発令するかどうかを判断している。情報の伝達は、防災行政無線、告知放送、愛媛県災害情報システムを介した各メディアでの周知に加え、緊急速報メールで、町内にある携帯電話へ配信することともに、町ホームページに掲載することも予定している。

**問指定避難所の開設について、防災行政放送以外でホームページでも周知する考えはないか。**

答町ホームページにも掲載を予定している。

**問大雨警報、洪水警報等が発令された場合は、ホームページで道路等の災害の状況をその都度掲載する考えはないか。**

答道路への倒木や落石などは速やかに現場で撤去等を行うが、通行止め等が必要な場合は、防災行政無線、告知放送等でお知らせしている。通行止めが長期間にわたる場合は、ホームページにも掲載している。

◆程内 議員

**【町職員の不祥事について】**

**問取賄および官製談合防止法違反等の容疑で職員が逮捕された事件の町長の所見について。**

答町職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならぬと考えている。今回、

農林課係長の職にあつた者が不祥事を引き起こしたことは、行政の責任者としての責任を痛感している。今後は、二度とこのような不祥事を生じることがないように、綱紀の粛正、服務規律の徹底を図り、町民の負託にこたえるべく、信頼回復に努めていきたいと考えている。

**問どのような再発防止策を考えているか。**

答鬼北町官製談合再発防止対策検討委員会を設置し、原因の究明と再発防止対策のとりまとめを命じている。鬼北町職員倫理規程、鬼北町官製談合防止マニュアル等の策定・整備を進めるとともに、入札談合等関与行為防止法に関する基本的な知識を習得させるため、研修を実施している。また、入札制度の見直しを行い、建設工事等については、10月1日以降に入札公告、入札通知を行う案件から予定価格の事前公表を実施したいと考えている。電子入札についても来年4月からの導入に向けて、今回の補正予算に関連予算を計上している。今後は、全職員一丸となって再発防止に努めていきたいと考えている。

**【児童、生徒の通学路確認について】**

**問町内各校区の安全確認はできているか。**

答例年8月から10月頃に町内の各小学校を対象にした合同通学路点検において、校区通学路の安全確認を実施している。前年度から継続となっている箇所に加え、当年度新たに各学校が認識した箇所について現地確認を行い、対応策等について検討を行った。また、中学校の通学路は、各小学校の通学路と基

本的に重なっており、合同通学路点検時に、合わせて確認、検討を行っている。

**問三島診療所前のバス停は、設置場所が地上から高く危険なところにある上、支えの鉄骨も腐食している場所が多く見受けられ、転落防止柵もゆらゆらして安全とは思えないが、改善する必要があるか。**

答当該箇所は、国道の歩道として整備されたものであり、維持管理は愛媛県南予地方局が所管している。現地確認を行った上、南予地方局に連絡したところ、状況を精査し、対応を検討するとの回答であった。

**【新型コロナウイルス関連について】**

**問12歳以上のワクチン接種状況について。**

答9月13日現在で、2回目のワクチン接種が完了している人の割合は、高齢者が93・6%、その他の方が72・5%、全体で83・9%となっている。

**問感染した場合のマニュアル等は住民に周知されているか。**

答感染者が出た場合の対応については、法に基づいて、県の権限で全て行っており、町の方で、マニュアル等を作成し、配布・周知することにはならない。また、県に確認したところ、感染者が発生した場合は、個々によって対応方法が異なることからマニュアルはないとのことであった。

**問感染による誹謗中傷などは起こっていないか。**

答現在のところ、感染者等に対する差

別・誹謗中傷等があつた事例は把握していない。

**問新型コロナウイルスによる休業などの傷病手当金について。**

答国民健康保険条例の一部を改正し、国民健康保険法に基づく「新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金」の支給に関する特例を定めた。給与等を受けている国民健康保険の被保険者が、新型コロナウイルスに感染したときや感染が疑われるとき、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日（4日目）から労務できない期間のうち、就労に就くことを予定していた日について傷病手当金が支給される。町における傷病手当金の支給申請状況は、現在のところ、国民健康保険傷病手当金について、1件の支給申請があつた。

**【町内住宅補助について】**

**問既存の住居用住宅整備に対して、住宅リフォーム費用の一部補助制度があるが、上限20万円を引き上げていく対策はとれないか。**

答鬼北町住宅リフォーム補助制度の内容は、既に住宅リフォーム補助金を交付している近隣の市町を参考にした。近隣の市町では、契約工事費50万円以上、補助率10%、補助金額上限20万円の補助内容である市町が多く、本町においても、同様の補助率、補助金の限度額等に決定した。現在のところ、補助金額等を変更された市町はなく、補助対象額、補助金額の上限、補助率の改定については、今後の地域経済の情勢、町財政の状況を見据え検討していきたいと考えている。